



平成28年 9月15日

各 位

会 社 名 株式会社パスコ  
代表者名 代表取締役社長 古川 顕一  
(コード：9232 東証第1部)  
問合せ先 取締役 経営管理部長 重盛 政志  
(TEL. 03-5722-7600)  
親 会 社 セコム株式会社(コード：9735)

**(訂正・数値データ訂正)「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について**

当社は、平成28年5月10日に開示いたしました「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正の内容

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成28年9月15日)付「平成29年3月期第1四半期報告書の提出」および「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出」ならびに「過年度に係る決算短信等の訂正」に関するお知らせにて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正の理由

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場会社名 株式会社パスコ 上場取引所 東  
 コード番号 9232 URL <http://www.pasco.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)目崎 祐史 (TEL)03-5722-7600  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 経営管理部長 (氏名)重盛 政志  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	52,767	△1.4	1,017	△59.7	800	△69.3	160	△87.3
27年3月期	53,499	△1.4	2,525	△14.8	2,602	2.1	1,263	13.6

(注) 包括利益 28年3月期 △787百万円 ( -%) 27年3月期 2,396百万円 ( 18.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	2.22	—	1.0	1.2	1.9
27年3月期	17.50	—	8.2	3.8	4.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 36百万円 27年3月期 △8百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	65,945	15,093	22.3	203.59
27年3月期	68,375	16,557	23.6	223.84

(参考) 自己資本 28年3月期 14,693百万円 27年3月期 16,161百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,394	△264	△1,538	7,990
27年3月期	4,038	△1,756	△2,612	8,502

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
27年3月期	—	—	—	9.00	9.00	649	51.4	4.2
28年3月期	—	—	—	9.00	9.00	649	406.0	4.2
29年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00		65.0	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	0.0	△500	—	△550	—	△600	—	△8.31
通期	53,500	1.4	2,000	96.5	1,800	125.0	1,000	524.9	13.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 有  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	73,851,334株	27年3月期	73,851,334株
28年3月期	1,679,176株	27年3月期	1,650,203株
28年3月期	72,187,200株	27年3月期	72,214,941株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	43,715	△3.9	637	△69.9	407	△82.5	△203	—
27年3月期	45,493	△0.2	2,121	△19.4	2,326	0.5	569	△28.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△2.82	—
27年3月期	7.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	59,983	12,357	20.6	170.94
27年3月期	62,351	13,459	21.6	186.11

(参考) 自己資本 28年3月期 12,357百万円 27年3月期 13,459百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、「1経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析及び(2)財政状態に関する分析」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1	経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
	(1) 経営成績に関する分析	P. 2
	(2) 財政状態に関する分析	P. 5
	(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
2	経営方針	P. 7
	(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
	(2) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
	(3) 会社の対処すべき課題	P. 7
3	会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
4	連結財務諸表	P. 8
	(1) 連結貸借対照表	P. 8
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
	(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
	(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
	(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
	(会計上の見積もりの変更)	P. 16
	(追加情報)	P. 16
	(連結貸借対照表関係)	P. 16
	(連結損益計算書関係)	P. 17
	(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 19
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 21
	(セグメント情報)	P. 22
	(1株当たり情報)	P. 24
	(重要な後発事象)	P. 24
5	個別財務諸表	P. 25
	(1) 貸借対照表	P. 25
	(2) 損益計算書	P. 28
	(3) 株主資本等変動計算書	P. 29
6	その他	P. 31
	(1) 役員の異動	P. 31
	(2) 連結の受注及び販売の状況	P. 31

## 1 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで：以下「当期」）の我が国経済は、原油安、円安基調の影響もあって当期前半は緩やかな回復基調で推移しましたが、当期後半は、中国をはじめとする新興国の経済減速への警戒感、さらには円高の進行により景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

#### (事業環境の概観)

当社グループの国内公共部門では、少子高齢化と労働人口の減少、公共施設の老朽化、気候変動などの影響により、国や地方自治体での財政健全化、地方創生、災害対策、地球温暖化対策などの課題解決に向けた動きが活発となっております。また、官民一体となり取り組んでいるSIP（戦略的イノベーション創造プログラム）の1つである自動走行システム開発と実証が進行中であり、2020年の自動運転の実現を目指した取り組みが行われております。このほか、建設現場の生産性向上に向けて、測量・設計から施工・検査、さらに管理にいたる全プロセスにおいて、情報化を前提とした新基準を導入する取り組み（i-Construction）が来年度から推進されます。国内民間部門では、企業のリスク対策や企業戦略の立案、経営コストの最適化に向けたニーズが多様化、高度化しております。また、海外部門においては、先進国、新興国、開発途上国ごとに異なる空間情報や技術協力のニーズが存在する事業環境となっております。

このような事業環境の中、当社グループは、経営理念に「空間情報事業を通じて、安心して豊かな社会システムを構築する」を掲げ、グループ社員一丸となって業務拡大に努めております。

国内市場に対しては、地方自治体が保有する各種固定資産の現状把握による統合・一括管理の支援、さらに長期的な運用に至るファシリティマネジメントの推進のほか、最先端の技術で収集した空間情報とその解析技術を活用して、自然災害の影響評価から対策、情報公開までを支援しております。また、コストの最適化と利便性の向上に向けたクラウドサービスへの転換も推進しております。

海外市場に対しては、欧米、東南アジアに配したグループ企業のグローバルネットワークを活用し、地域別のニーズに対応しております。

#### (当期の具体的な活動)

国内市場では、移動計測車両（MMS：モバイルマッピングシステム）により高精度な三次元空間情報の収集を行い、社会インフラの維持管理分野での活用を推進しております。また、自動走行システムの実現に向けたコンソーシアムに参画し、高精度なデジタル地図の開発を目的とした基盤的地図・動態データの作成を行い、自動走行用地図の活用を目指した取り組みを進めております。

地方自治体向けには、信頼性の高いネットワークであるLGWAN（広域行政情報ネットワーク）上で稼動する、行政業務の効率化を支援するアプリケーションサービスの活用を推進しております。また、地方自治体の財政健全化や地方創生に資する固定資産の台帳整備、公共施設の維持管理の最適化支援をクラウドで実現する「公共施設マネジメントシステム」の販売を開始しております。また、国内民間企業としては初めて航空レーザ測深機（ALB：Airborne Laser Bathymetry）を導入し、河床（川底）地形のほか、水深の浅い海底地形を上空から効率的に計測する技術を活かし、災害対策や環境保全分野での活用に向け取り組んでおります。新たな取り組みとして、造成工事現場においてUAV（小型無人機：ドローン）を活用した土量計測の実証試験を行い、従来手法と比較し作業時間を大幅に短縮できる高い成果を上げました。この成果を基に取得・提供する情報の信頼性の向上に努め、UAVの運用規制を考慮した高品質なサービスの提供を目指します。このほか、国内指定25火山の人工衛星撮影画像の提供を開始しております。民間向けでは、当社独自の空間情報技術を活用した「災害リスク情報サービス」の機能を拡充し、販売を推進しております。また、金融機関向けに地図を基盤とした業務支援トータルソリューションサービスの提供を推進しております。このほか、物流業界向けにドライバーや車両の状態を管理する「動態管理」と配送ルートの最適化を図る「配送計画」機能を兼ね備えたロジスティクス支援サービス「LogiSTAR（ロジスター）」シリーズに、道路交通状況、降雨情報、警報、地震情報などの危機管理情報を新たに実装しサービスの提供を推進しております。

海外市場では、欧米で民間企業の航空撮影需要が拡大しており、中東、アフリカ地域では国土基盤地図作成プロジェクトが増加しております。ASEAN地域では、国土管理や行政業務の基礎となる空間情報基盤の整備、道路・上下水道などの社会インフラの維持管理、環境モニタリングや災害対策など空間情報を活用し、課題解決に向けた事業活動を推進しております。また、新興国、開発途上国における新たな市場の開拓を進めております。

(当期の経営成績)

セグメント別の受注・売上の実績は次のとおりです。

<国内部門> (公共部門・民間部門)

当期の受注高は、公共部門は、公共施設等総合管理、固定資産台帳整備関連の受注が堅調だったことから前期比1,577百万円増加(同3.9%増)の41,649百万円、民間部門は、クラウドサービスの推進により前期比247百万円増加(同4.3%増)の6,047百万円となり、国内部門合計では前期比1,824百万円増加(同4.0%増)の47,697百万円となりました。国内部門売上高は、公共部門で道路施設点検関連業務等が減少し、民間部門でシステム受託開発が減少したことにより前期比2,004百万円減少(同4.2%減)の46,053百万円、受注残高は、複数年契約の受注が増加したことから前期比1,642百万円増加(同11.5%増)の15,919百万円となりました。

<海外部門>

当期の受注高は、前期に当社およびフィンランドの子会社 FM-International Oyで中東地域の大型受注があったことや、ベルギーの子会社 Aerodata International Surveys BVBAにおいても前期にアフリカ地域の大型受注があった影響から前期比4,455百万円減少(同47.0%減)の5,028百万円となりました。売上高は、Aerodata International Surveys BVBAおよび米国の子会社 Keystone Aerial Surveys, Inc.で航空撮影業務の進捗が順調だったことにより前期比1,272百万円増加(同23.4%増)の6,714百万円、受注残高は、前期と比較し大型受注が減少したことから前期比2,155百万円減少(同32.4%減)の4,497百万円となりました。

この結果、当期の受注高は前期比2,630百万円減少(同4.8%減)の52,725百万円、売上高は前期比731百万円減少(同1.4%減)の52,767百万円、受注残高は前期比512百万円減少(同2.4%減)の20,417百万円となりました。

利益面につきましては、海外部門で生産工程管理の体制整備により原価率が改善したものの、公共部門で新たな分野の専門性の高いコンサルティング業務において人件費等の原価が増加したことに加え、商業衛星撮影画像の販売や衛星情報サービス業務が想定より大幅に落ち込む見通しとなり、将来見込まれる損失について引当金を867百万円計上した影響等により売上原価が841百万円増加し、売上総利益は前期比1,573百万円減少(同12.4%減)の11,072百万円となりました。

営業損益は、上記の要因により前期比1,507百万円減少(同59.7%減)し、1,017百万円の営業利益となりました。

経常損益は、為替の影響により前期の為替差益から為替差損へ損失方向に217百万円転じたことから前期比1,802百万円減少(同69.3%減)し、800百万円の経常利益となりました。

税金等調整前当期純損益は、特別利益に土地、建物等の売却益224百万円、投資有価証券売却益205百万円を計上し、特別損失に収益性の低下からソフトウェア等の減損損失382百万円、固定資産売却除却損151百万円を計上したことなどから、前期比1,738百万円減少し、681百万円の税金等調整前当期純利益となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益は、法人税等を696百万円計上したものの法人税等調整額を利益方向に191百万円計上したことなどから、前期比1,103百万円減少し、160百万円の親会社株主に帰属する当期純利益となりました。

(次期の見通し)

翌連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日)は、「空間情報の新領域を切り拓く」を基本方針に掲げ、空間情報の収集、処理・加工・解析、シミュレーション技術を追求め、社会ニーズの収集により利活用の新領域を開拓し高品質なサービスを社会に提供することで、より良い社会の構築に資することを旨します。

国内部門の公共部門では新技術を積極的に投入すると同時に、国や地方自治体での財政健全化、地方創生、災害対策、地球温暖化対策などの課題解決に向けた取り組みを加速させ、様々な行政業務の効率化支援や、MMS(モバイルマッピングシステム)を活用した道路調査により交通環境の安全性の向上、および道路基盤情報の構築による自動走行システムの実現に向けた取り組みを推進します。また、林業分野での空間情報活用ノウハウを活かし、森林管理の効率化と林業の生産性向上を支援し地球温暖化対策の貢献に努め、売上拡大を図ってまいります。また、全国的に広がりを見せる各種の災害対策に向けて空間情報の提供に全力をあげてまいります。

国内部門の民間部門ではエリアマーケティング、物流ソリューション事業の強化を図り、また、ビッグデータを活用した企業のリスク対策や企業戦略の立案、経営コストの最適化など新サービスの創出を実現してまいります。

海外部門においては、新興国や開発途上国を中心に空間情報データの基盤整備事業や地球温暖化対策事業を推進するとともに、国際市場での収益性向上と競争力強化に努めてまいります。

これらの事業活動を推進することにより、次期の連結業績は、売上高53,500百万円、営業利益2,000百万円、経常利益1,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円と予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末（以下「前期末」）より2,430百万円減少し65,945百万円となり、その主な要因は以下のとおりです。流動資産は「受取手形及び売掛金」が1,460百万円増加し、「繰延税金資産」が227百万円増加しております。これにより流動資産合計は前期末より1,365百万円増加しております。有形固定資産は土地・建物等の売却により1,304百万円減少しております。無形固定資産は「ソフトウェア」が減損損失により265百万円減少しております。また、有形・無形固定資産が減価償却で前期末より3,064百万円減少しております。投資その他の資産は「投資有価証券」が株式の売却等により583百万円減少しております。また、「退職給付に係る資産」が年金時価の下落により350百万円減少しております。これにより固定資産合計は前期末より3,796百万円減少しております。

負債合計は、前期末より967百万円減少し50,851百万円となり、その主な要因は以下のとおりです。流動負債は「短期借入金」が817百万円減少し、「契約損失引当金」が739百万円増加しております。また、「その他」に含まれる未払消費税等が339百万円減少しております。これにより流動負債合計は前期末より981百万円減少しております。固定負債は「退職給付に係る負債」が280百万円増加し、「繰延税金負債」が124百万円減少しております。これにより固定負債合計で前期末より14百万円増加しております。

純資産合計は、前期末より1,463百万円減少し15,093百万円となり、その主な要因は以下のとおりです。株主資本は、剰余金の配当649百万円、および親会社株主に帰属する当期純利益160百万円等により「利益剰余金」が490百万円減少しております。これにより株主資本合計は前期末より500百万円減少しております。その他の包括利益累計額は、「退職給付に係る調整累計額」が498百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が240百万円減少、および「為替換算調整勘定」が228百万円減少しております。これによりその他の包括利益累計額合計は前期末より967百万円減少しております。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ512百万円減少し7,990百万円となりました。

当期におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,394百万円の資金の増加（前期は4,038百万円の資金の増加）となりました。主な資金の増加要因は、固定資産の減価償却費3,064百万円、契約損失引当金の増加739百万円です。また、主な資金の減少要因は、売上債権の増加1,691百万円です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは264百万円の資金の減少（前期は1,756百万円の資金の減少）となりました。主な資金の増加要因は、有形固定資産および無形固定資産の売却による収入1,532百万円です。また、主な資金の減少要因は、生産機材・ツール等の有形・無形固定資産取得による支出2,231百万円です。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,538百万円の資金の減少（前期は2,612百万円の資金の減少）となりました。主な資金の減少要因は、短期借入金の減少798百万円、配当金の支払額649百万円です。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。



(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	20.39	<u>20.88</u>	<u>23.64</u>	<u>22.28</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.08	<u>44.88</u>	<u>36.32</u>	<u>48.16</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	38.04	<u>18.48</u>	<u>9.93</u>	<u>28.10</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.61	<u>10.54</u>	<u>20.78</u>	<u>9.33</u>

※ 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しています。

3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績、経営環境および将来の事業展開を勘案し、企業体質の充実に努めながら、株主の皆様に適正な利益還元を行うことを利益配分政策の最重点方針としています。

当期の期末配当につきましては、当事業年度の業績および今後の事業展開等を勘案し、1株当たり9円の配当とすることとし、平成28年6月開催予定の定時株主総会に付議する予定です。なお、次期の配当につきましても、1株当たり9円を予定しております。

今後も、なお一層の経営の効率化および財務体質改善等の経営基盤の強化を図り、株主の皆様のご期待に添うべく努力してまいります。

## 2 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは空間情報の収集力の高さと利活用のノウハウで、世界最高レベルの技術力と実績を有しています。これらを活かし、国内外の人々の豊かな生活の基盤となる空間情報サービスを提供し、安心して豊かな社会システムの構築に邁進しています。

人工衛星や航空機、特殊な車両等で収集した、高鮮度で高精度な空間情報を活用し、業務領域の拡大に努め、「真に価値あるサービスを提供する企業」として社会へ貢献し続けることを、経営の基本方針としています。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、人工衛星や航空機などを活用した空間情報の収集能力を高め、日本国内をはじめ、世界の災害・環境モニタリングシステムの構築を目指しています。この取り組みは空間情報事業者としての社会的使命であり、技術を保有する企業の責任であると考えています。空間情報の収集技術と加工・処理・解析技術をさらに高め、世界的に高まる災害対策、社会インフラの維持管理や地球温暖化対策などの要請に応じてゆく所存です。

また、国や地方自治体をはじめ、民間企業や個人に至るまで空間情報の活用方法は多様化しています。当社グループは、生産工程の最適化を図り、利益率の向上に努めると共に、商品・サービスのラインナップを充実させ、多様化する顧客ニーズに対応し、業容拡大に努めてまいります。

### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、全てのグループ社員が法令を遵守する事を目的に平成25年度に「グローバルコンプライアンスポリシー」、「グローバルコンプライアンスガイドライン」を制定し、運用を開始しました。特に、海外においては、各国の法律、規制、風習が様々であり、各国の実態に合ったガイドラインを策定、運用を開始しております。今後ともパスコグループ全社員が「グローバルコンプライアンスポリシー」を行動規範として、法令を遵守する組織運営を実施してまいります。

当社グループの事業拡大には、空間情報の収集力とコスト競争力、課題解決能力（提案力）の向上が不可欠と考えております。従来の測量技術にとらわれず、絶えず空間情報の収集力のイノベーションに挑戦し、業界をリードし続けること、また、様々な分野の知恵と技術を融合したビジネスモデルを創造し、空間情報の新しい活用方法を提案することが重要と考えております。このため、多様なニーズに的確に応えられる人材の確保と育成を強化してまいります。

また、これまで進めてきた、生産工程の最適化やプロジェクト管理の徹底、生産ツールの標準化に加えて生産性指標を導入して、種目ごとの生産性向上を図り、高利益体質への変革を図るとともに、海外を含めた新たな市場への対応能力を強化してまいります。

## 3 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,546,525	8,148,396
受取手形及び売掛金	<u>31,932,805</u>	33,393,141
仕掛品	<u>246,460</u>	497,791
その他のたな卸資産	※1 186,561	※1 77,947
繰延税金資産	<u>740,973</u>	<u>968,213</u>
その他	<u>3,211,631</u>	3,136,590
貸倒引当金	<u>△363,236</u>	<u>△354,600</u>
流動資産合計	<u>44,501,721</u>	<u>45,867,479</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,442,621	4,390,770
減価償却累計額	<u>△2,735,566</u>	<u>△2,333,597</u>
建物及び構築物 (純額)	<u>2,707,054</u>	<u>2,057,173</u>
機械装置及び運搬具	8,591,203	9,087,284
減価償却累計額	<u>△4,912,617</u>	<u>△5,338,914</u>
機械装置及び運搬具 (純額)	<u>3,678,585</u>	<u>3,748,369</u>
工具、器具及び備品	5,453,558	5,647,143
減価償却累計額	<u>△3,207,149</u>	<u>△3,874,988</u>
工具、器具及び備品 (純額)	<u>2,246,409</u>	<u>1,772,155</u>
土地	5,357,000	4,566,750
リース資産	573,187	449,760
減価償却累計額	<u>△472,908</u>	<u>△445,350</u>
リース資産 (純額)	<u>100,278</u>	<u>4,410</u>
建設仮勘定	310,652	47,038
有形固定資産合計	<u>14,399,981</u>	<u>12,195,897</u>
無形固定資産		
のれん	131,117	109,559
ソフトウェア	3,474,720	<u>4,303,886</u>
ソフトウェア仮勘定	<u>1,983,418</u>	628,098
リース資産	15,613	5,351
その他	269,984	234,565
無形固定資産合計	<u>5,874,855</u>	<u>5,281,460</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,609,454	※2 1,026,339
退職給付に係る資産	350,381	—
破産更生債権等	173,284	160,971
その他	<u>1,992,392</u>	<u>1,830,853</u>
貸倒引当金	<u>△526,096</u>	<u>△417,508</u>
投資その他の資産合計	<u>3,599,416</u>	<u>2,600,656</u>
固定資産合計	<u>23,874,253</u>	<u>20,078,014</u>
資産合計	<u>68,375,974</u>	<u>65,945,494</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,279,088	4,055,465
短期借入金	※3 21,891,672	※3 21,074,123
1年内返済予定の長期借入金	29,205	32,196
リース債務	39,287	16,038
未払法人税等	127,021	332,277
前受金	1,738,361	1,593,970
賞与引当金	499,363	519,501
役員賞与引当金	12,500	8,000
工事損失引当金	450,275	484,975
契約損失引当金	—	739,130
その他	3,609,924	2,839,133
流動負債合計	32,676,701	31,694,813
固定負債		
長期借入金	18,120,881	18,076,501
リース債務	21,262	4,569
長期未払金	32,044	14,972
繰延税金負債	568,205	443,993
退職給付に係る負債	252,489	532,557
その他	146,991	84,158
固定負債合計	19,141,875	19,156,752
負債合計	51,818,577	50,851,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金	—	55
利益剰余金	6,267,498	5,777,480
自己株式	△529,421	△540,120
株主資本合計	14,496,558	13,995,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	337,047	96,336
為替換算調整勘定	942,102	713,518
退職給付に係る調整累計額	386,125	△112,251
その他の包括利益累計額合計	1,665,275	697,603
非支配株主持分	395,562	400,427
純資産合計	16,557,396	15,093,928
負債純資産合計	68,375,974	65,945,494

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	53,499,186	52,767,237
売上原価	※1, ※2 40,853,196	※1, ※2, ※3 41,695,039
売上総利益	12,645,990	11,072,198
販売費及び一般管理費	※4 10,120,575	※4 10,054,213
営業利益	2,525,415	1,017,984
営業外収益		
受取利息	51,739	22,103
受取配当金	24,790	25,842
受取賃貸料	166,110	59,755
持分法による投資利益	—	36,442
為替差益	112,135	—
雑収入	89,322	93,734
営業外収益合計	444,098	237,878
営業外費用		
支払利息	197,627	145,483
持分法による投資損失	8,532	—
賃貸費用	88,163	64,969
貸倒引当金繰入額	12,084	43,532
貸倒損失	5,350	—
為替差損	—	105,591
雑支出	55,693	96,266
営業外費用合計	367,451	455,843
経常利益	2,602,061	800,019
特別利益		
固定資産売却益	※5 24,911	※5 224,925
投資有価証券売却益	11,347	205,061
特別利益合計	36,258	429,986
特別損失		
固定資産除売却損	※6 41,336	※6 151,471
減損損失	※7 154,088	※7 382,516
関係会社株式売却損	—	10,754
投資有価証券評価損	—	3,790
特別退職金	22,810	288
特別損失合計	218,236	548,821
税金等調整前当期純利益	2,420,084	681,185
法人税、住民税及び事業税	835,073	696,963
法人税等調整額	251,186	△ 191,560
法人税等合計	1,086,260	505,403
当期純利益	1,333,823	175,782
非支配株主に帰属する当期純利益	69,949	15,752
親会社株主に帰属する当期純利益	1,263,874	160,030

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>当期純利益</b>	<b><u>1,333,823</u></b>	<b><u>175,782</u></b>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	234,942	△240,710
為替換算調整勘定	<u>402,427</u>	△216,820
退職給付に係る調整額	<u>422,032</u>	△493,632
持分法適用会社に対する持分相当額	3,308	△11,651
その他の包括利益合計	<u>1,062,711</u>	△962,815
包括利益	<u>2,396,535</u>	<u>△787,033</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>2,276,576</u>	<u>△807,642</u>
非支配株主に係る包括利益	119,958	20,609

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,758,481	388,801	<u>5,300,229</u>	△517,384	<u>13,930,127</u>
会計方針の変更による累積的影響額		△388,801	382,944		△5,856
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,758,481	—	<u>5,683,174</u>	△517,384	<u>13,924,271</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△650,329		△650,329
<u>親会社株主に帰属する当期純利益</u>			<u>1,263,874</u>		<u>1,263,874</u>
自己株式の取得				△13,165	△13,165
自己株式の処分		269		1,128	1,397
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△29,488			△29,488
資本剰余金の負の残高の振替		29,219	△29,219		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>584,324</u>	△12,036	<u>572,287</u>
当期末残高	8,758,481	—	<u>6,267,498</u>	△529,421	<u>14,496,558</u>

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	101,570	586,374	<u>△ 35,906</u>	<u>652,038</u>	618,983	<u>15,201,149</u>
会計方針の変更による累積的影響額						△5,856
会計方針の変更を反映した当期首残高	101,570	586,374	<u>△ 35,906</u>	<u>652,038</u>	618,983	<u>15,195,293</u>
当期変動額						
剰余金の配当						△650,329
<u>親会社株主に帰属する当期純利益</u>						<u>1,263,874</u>
自己株式の取得						△13,165
自己株式の処分						1,397
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△29,488
資本剰余金の負の残高の振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	235,477	<u>355,728</u>	<u>422,031</u>	<u>1,013,237</u>	△223,420	<u>789,816</u>
当期変動額合計	235,477	<u>355,728</u>	<u>422,031</u>	<u>1,013,237</u>	△223,420	<u>1,362,103</u>
当期末残高	337,047	<u>942,102</u>	386,125	<u>1,665,275</u>	395,562	<u>16,557,396</u>

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,758,481	—	<u>6,267,498</u>	△529,421	<u>14,496,558</u>
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,758,481	—	<u>6,267,498</u>	△529,421	<u>14,496,558</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△650,048		△650,048
<u>親会社株主に帰属する当期純利益</u>			<u>160,030</u>		<u>160,030</u>
自己株式の取得				△10,992	△10,992
自己株式の処分		55		293	349
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
資本剰余金の負の残高の振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	55	<u>△490,017</u>	△10,698	<u>△500,660</u>
当期末残高	8,758,481	55	<u>5,777,480</u>	△540,120	<u>13,995,897</u>

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	337,047	<u>942,102</u>	386,125	<u>1,665,275</u>	395,562	<u>16,557,396</u>
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	337,047	<u>942,102</u>	386,125	<u>1,665,275</u>	395,562	<u>16,557,396</u>
当期変動額						
剰余金の配当						△650,048
<u>親会社株主に帰属する当期純利益</u>						<u>160,030</u>
自己株式の取得						△10,992
自己株式の処分						349
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
資本剰余金の負の残高の振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△240,710	△228,584	△498,377	△967,672	4,865	△962,807
当期変動額合計	△240,710	△228,584	△498,377	△967,672	4,865	<u>△1,463,468</u>
当期末残高	96,336	<u>713,518</u>	△112,251	<u>697,603</u>	400,427	<u>15,093,928</u>



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,420,084	681,185
減価償却費	3,043,580	3,064,034
減損損失	154,088	382,516
のれん償却額	14,677	21,628
長期前払費用償却額	382,802	321,554
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38,293	△16,908
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,769	20,137
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△4,500
契約損失引当金の増減額 (△は減少)	—	739,130
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	△174,763	△94,881
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△677,991	38,873
受取利息及び受取配当金	△76,529	△47,946
支払利息	197,627	145,483
持分法による投資損益 (△は益)	8,532	△36,442
為替差損益 (△は益)	△62,239	17,922
固定資産除売却損益 (△は益)	16,425	△73,453
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11,347	△205,061
売上債権の増減額 (△は増加)	411,651	△1,691,373
たな卸資産の増減額 (△は増加)	571,460	△194,315
仕入債務の増減額 (△は減少)	△65,440	△213,446
未払又は未収消費税等の増減額	665,001	△339,157
未払費用の増減額 (△は減少)	114,708	△89,267
長期未払金の増減額 (△は減少)	△33,819	△31,087
その他	△703,652	△542,862
小計	6,170,332	1,851,762
利息及び配当金の受取額	99,374	48,032
利息の支払額	△194,323	△149,466
法人税等の支払額	△2,036,607	△548,395
法人税等の還付額	—	192,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,038,775	1,394,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△44,170	△125,704
定期預金の払戻による収入	508,019	7,344
有形固定資産の取得による支出	△1,357,267	△1,105,917
有形固定資産の売却による収入	381,631	1,529,231
無形固定資産の取得による支出	<u>△1,275,081</u>	<u>△1,125,586</u>
無形固定資産の売却による収入	—	3,326
投資有価証券の取得による支出	—	△10,379
投資有価証券の売却による収入	11,347	434,965
長期前払費用の取得による支出	△86,668	△36,209
貸付けによる支出	△1,308,286	△1,215,426
貸付金の回収による収入	1,483,946	1,338,875
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △58,363	—
その他	△12,083	40,617
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<u>△1,756,977</u>	<u>△264,861</u>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,125,617	△798,230
長期借入金の返済による支出	△38,195	△26,261
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△62,243	△37,130
自己株式の取得による支出	△13,165	△10,992
自己株式の売却による収入	1,397	349
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△713,133	—
配当金の支払額	△650,071	△649,810
非支配株主への配当金の支払額	△11,246	△15,982
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<u>△2,612,275</u>	<u>△1,538,058</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	267,298	△103,866
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△63,178	△512,037
現金及び現金同等物の期首残高	8,565,533	8,502,354
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,502,354	※1 7,990,317

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

機械装置及び運搬具のうち人工衛星データ受信設備については、従来耐用年数を10年として減価償却を行ってまいりましたが、保守の状況等を勘案して見直した結果、当連結会計年度の期首より耐用年数を15年に見直し、将来にわたり変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は90,622千円増加し、税金等調整前当期純損失は90,622千円減少しております。

(追加情報)

法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の33.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が38,380千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が38,779千円増加、その他有価証券評価差額金額等が2,471千円減少、退職給付に係る調整累計額が2,870千円増加しております。

表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

## 1 ※ 1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品	93,235千円	35,110千円
貯蔵品	93,326	42,837
計	186,561	77,947

## 2 偶発債務

(債務保証)

下記の会社等の借入債務等に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
個人住宅ローン等	133,089千円	98,917千円
Geotech Consulting Ltd	112,726	110,460
COWI A/S	—	60,174
計	245,816	269,552

## 3 ※ 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	290,282千円	294,772千円

- 4※3 当社及び連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(三菱東京UFJ銀行他6行)と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	19,300,000千円	19,300,000千円
借入実行残高	6,700,000	7,800,000
差引額	12,600,000	11,500,000

(連結損益計算書関係)

- 1※1 売上原価に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,078,054千円	981,610千円

- 2※2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	377,370千円	429,333千円

- 3※3 売上原価に含まれる契約損失引当金繰入額

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

将来の契約履行に伴い発生する可能性のある損失に備えるため、損失の見込額739,130千円を計上しております。

- 4※4 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給与手当及び賞与	5,045,335千円	5,100,279千円
貸倒引当金繰入額	△39,335	△5,474
賞与引当金繰入額	199,392	172,826
役員賞与引当金繰入額	12,500	8,000
退職給付費用	380,963	399,009

- 5 特別損益に係る項目

- ※5 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	一千円	425,049千円
機械装置及び運搬具	19,891	4,254
工具、器具及び備品	25	142
土地	4,993	△204,521
計	24,911	224,925

建物と土地が一体となった固定資産を売却した際、各資産種類ごとでは売却益または売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

## ※6 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(除却損)		
建物及び構築物	2,462千円	5,501千円
機械装置及び運搬具	1,411	862
工具、器具及び備品	3,997	2,580
ソフトウェア	32,872	122,376
投資その他の資産のその他	—	20,063
計	40,743	151,384
(売却損)		
機械装置及び運搬具	592千円	87千円

## ※7 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づいて、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

減損算定の結果、海外セグメントの事業用資産において、収益性の低下により資産の回収可能額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として計上しております。なお、資産の回収可能額は市場価格に基づいた正味売却価額により算定しております。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
ベルギー王国	事業用資産	建物及び機械装置等	121,724
		ソフトウェア	16,884
ブラジル連邦共和国	事業用資産	器具及び備品	5,439
		ソフトウェア	818
中華人民共和国	事業用資産	ソフトウェア	9,223
計			154,088

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づいて、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

減損算定の結果、事業用資産において、収益性の低下により資産の回収可能額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として計上しております。なお、資産の回収可能額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零と算定しております。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
東京都目黒区	事業用資産	ソフトウェア	145,227
東京都中野区	事業用資産	ソフトウェア	104,580
ブラジル連邦共和国	事業用資産	機械装置	76,982
タイ王国	事業用資産	機械装置及び運搬具等	19,995
		ソフトウェア	2,645
フィリピン共和国	事業用資産	機械装置、器具及び備品等	6,814
		ソフトウェア等	17,877
ラオス人民民主共和国	事業用資産	機械装置、器具及び備品	8,393
計			382,516

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,851,334	—	—	73,851,334

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,621,128	32,777	3,702	1,650,203

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 32,777株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

買増請求にかかる売却による減少 3,702株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	650,071千円	9.0円	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は651,151千円であります。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	649,810千円	利益剰余金	9.0円	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は650,890千円であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,851,334	—	—	73,851,334

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,650,203	29,933	960	1,679,176

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 29,933株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

買増請求にかかる売却による減少 960株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	649,810千円	9.0円	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は650,890千円であります。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	649,549千円	利益剰余金	9.0円	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は650,629千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	8,546,525千円	8,148,396千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△44,170	△158,078
現金及び現金同等物	8,502,354	7,990,317

## 2※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により、新たに株式会社サテライトイメージマーケティングを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)は次のとおりであります。

流動資産	146,471千円
固定資産	10,403
のれん	36,697
流動負債	△23,834
固定負債	△4,486
株式の取得価額	165,251
現金及び現金同等物	△106,888
差引：取得による支出	58,363

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。



## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、空間情報サービス業務の単一事業であります。当社国内部門及び国内子会社は、国や地方自治体等をお客様とする公共分野及びそれ以外をお客様とする民間分野の国内市場において事業活動を行っており、当社国際部門及び海外の現地子会社が海外市場において事業活動を行っております。それぞれ各市場に適した経営戦略を立案し、その事業活動を展開しております。

当社では、業績を市場別に区分、集計した資料に基づき取締役会等において、業績評価及び経営判断を行っております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした市場別のセグメントから構成されており、「国内」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外			
売上高					
外部顧客への売上高	48,057,372	5,441,814	53,499,186	—	53,499,186
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	587,450	587,450	△587,450	—
計	48,057,372	6,029,264	54,086,636	△587,450	53,499,186
セグメント利益又は損失(△)	6,134,881	△808,795	5,326,086	△2,800,670	2,525,415
セグメント資産	49,159,033	8,975,298	58,134,332	10,241,642	68,375,974
その他の項目					
減価償却費	2,324,489	643,525	2,968,014	50,729	3,018,744
のれん償却額	1,834	12,842	14,677	—	14,677
減損損失	—	154,088	154,088	—	154,088
持分法適用会社への投資額	171,964	19,767	191,731	—	191,731
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,147,911	527,304	2,675,216	62,887	2,738,103

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,800,670千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

(2) セグメント資産の調整額10,241,642千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金4,832,074千円、賃貸用の有形固定資産1,208,630千円です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額62,887千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない社内基幹システム投資額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外			
売上高					
外部顧客への売上高	46,053,081	<u>6,714,156</u>	<u>52,767,237</u>	—	<u>52,767,237</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,227	438,446	443,674	△443,674	—
計	46,058,308	<u>7,152,603</u>	<u>53,210,912</u>	△443,674	<u>52,767,237</u>
セグメント利益又は損失(△)	<u>3,707,536</u>	<u>△60,309</u>	<u>3,647,227</u>	<u>△2,629,242</u>	<u>1,017,984</u>
セグメント資産	<u>48,895,402</u>	9,264,878	<u>58,160,280</u>	<u>7,785,213</u>	<u>65,945,494</u>
その他の項目					
減価償却費	<u>2,496,942</u>	479,005	<u>2,975,947</u>	51,783	<u>3,027,730</u>
のれん償却額	7,339	14,289	21,628	—	21,628
減損損失	<u>249,807</u>	132,708	<u>382,516</u>	—	<u>382,516</u>
持分法適用会社への投資額	205,798	—	205,798	—	205,798
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,540,931	503,295	2,044,227	88,047	2,132,275

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,629,242千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。
- (2) セグメント資産の調整額7,785,213千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金3,972,656千円、厚生施設用の有形固定資産1,149,347千円です。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額88,047千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない社内基幹システム投資額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	223.84円	203.59円
1株当たり当期純利益金額	17.50円	2.22円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,263,874	160,030
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,263,874	160,030
普通株式の期中平均株式数 (千株)	72,214	72,187

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	16,557,396	15,093,928
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分) (千円)	395,562	400,427
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	16,161,834	14,693,501
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式数 (千株)	72,201	72,172

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,140,672	4,201,404
受取手形	107,355	936
売掛金	<u>28,504,870</u>	29,662,753
商品	15,991	18,116
仕掛品	<u>60,883</u>	435,142
貯蔵品	58,581	9,700
前渡金	269,855	173,129
前払費用	<u>1,531,809</u>	1,638,774
短期貸付金	390,945	899,759
繰延税金資産	<u>710,064</u>	<u>931,109</u>
その他	801,938	946,751
貸倒引当金	△190,713	△281,903
流動資産合計	<u>37,402,255</u>	<u>38,635,675</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,515,404	3,456,933
減価償却累計額	△2,150,332	△1,729,493
建物(純額)	2,365,072	1,727,439
構築物	50,778	48,410
減価償却累計額	△24,308	△26,591
構築物(純額)	26,470	21,818
機械及び装置	4,755,950	4,751,246
減価償却累計額	△2,610,128	△2,804,041
機械及び装置(純額)	2,145,821	<u>1,947,205</u>
車両運搬具	382,874	415,622
減価償却累計額	△315,162	△336,176
車両運搬具(純額)	67,712	79,445
工具、器具及び備品	4,912,007	5,093,245
減価償却累計額	△2,828,752	△3,472,025
工具、器具及び備品(純額)	2,083,255	1,621,220
土地	4,745,783	3,955,532
リース資産	3,424	3,424
減価償却累計額	△1,940	△2,625
リース資産(純額)	1,484	799
建設仮勘定	276,912	40,636
有形固定資産合計	11,712,512	<u>9,394,097</u>
無形固定資産		
特許権	1,428	1,214
ソフトウェア	3,423,355	<u>4,277,612</u>
ソフトウェア仮勘定	<u>1,985,891</u>	629,172
リース資産	6,320	4,740
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	<u>5,416,996</u>	<u>4,912,740</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,307,283	725,673
関係会社株式	5,147,585	4,900,572
長期貸付金	63,000	54,000
関係会社長期貸付金	45,000	73,147
破産更生債権等	573,093	554,274
長期前払費用	<u>489,399</u>	341,769
繰延税金資産	55,971	<u>154,386</u>
敷金	681,842	659,492
その他	117,277	217,988
貸倒引当金	<u>△660,716</u>	<u>△640,613</u>
投資その他の資産合計	<u>7,819,737</u>	<u>7,040,691</u>
固定資産合計	<u>24,949,245</u>	<u>21,347,529</u>
資産合計	<u>62,351,501</u>	<u>59,983,204</u>
負債の部		
流動負債		
買掛金	<u>3,772,887</u>	3,404,207
短期借入金	21,700,000	20,900,000
リース債務	7,080	5,605
未払金	<u>1,922,647</u>	1,479,214
未払法人税等	37,475	271,004
未払費用	<u>568,296</u>	483,839
前受金	1,193,795	1,078,743
預り金	328,137	152,170
前受収益	12,040	1,447
賞与引当金	434,887	452,460
役員賞与引当金	12,500	8,000
工事損失引当金	<u>423,126</u>	<u>461,568</u>
契約損失引当金	—	<u>795,130</u>
流動負債合計	<u>30,412,874</u>	<u>29,493,393</u>
固定負債		
長期借入金	18,000,000	18,000,000
関係会社長期借入金	140,000	—
リース債務	9,212	3,606
長期未払金	30,571	—
退職給付引当金	219,966	103,401
長期預り保証金	57,672	3,095
その他	21,375	21,866
固定負債合計	<u>18,478,798</u>	<u>18,131,970</u>
負債合計	<u>48,891,672</u>	<u>47,625,363</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金		
資本準備金	425,968	425,968
その他資本剰余金	524	580
資本剰余金合計	426,492	426,548
利益剰余金		
利益準備金	275,122	340,211
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	<u>4,135,585</u>	<u>3,215,729</u>
利益剰余金合計	<u>4,410,707</u>	<u>3,555,941</u>
自己株式	<u>△467,724</u>	<u>△478,423</u>
株主資本合計	<u>13,127,956</u>	<u>12,262,547</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	331,871	95,293
評価・換算差額等合計	331,871	95,293
純資産合計	<u>13,459,828</u>	<u>12,357,840</u>
負債純資産合計	<u>62,351,501</u>	<u>59,983,204</u>

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	45,493,304	43,715,092
売上原価	35,669,771	35,432,699
売上総利益	9,823,533	8,282,393
販売費及び一般管理費		
販売費	5,377,352	5,522,061
一般管理費	2,324,666	2,122,453
販売費及び一般管理費合計	7,702,018	7,644,514
営業利益	2,121,515	637,878
営業外収益		
受取利息	14,718	18,128
受取配当金	175,830	118,461
受取賃貸料	204,979	122,010
為替差益	92,920	-
貸倒引当金戻入額	5,395	-
雑収入	52,059	80,452
営業外収益合計	545,904	339,053
営業外費用		
支払利息	175,197	143,711
賃貸費用	145,793	126,508
支払保証料	9,477	10,958
為替差損	-	120,242
貸倒引当金繰入額	-	103,383
雑支出	10,198	64,728
営業外費用合計	340,667	569,531
経常利益	2,326,752	407,400
特別利益		
固定資産売却益	5,173	220,527
投資有価証券売却益	11,347	205,061
特別利益合計	16,520	425,589
特別損失		
固定資産除売却損	37,584	150,325
減損損失	-	328,228
関係会社株式評価損	845,115	297,013
特別損失合計	882,699	775,567
税引前当期純利益	1,460,573	57,422
法人税、住民税及び事業税	606,001	465,795
法人税等調整額	284,749	△204,497
法人税等合計	890,750	261,298
当期純利益又は当期純損失(△)	569,822	△203,876

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	8,758,481	425,968	255	426,223	210,007	<u>4,286,073</u>	<u>4,496,080</u>
会計方針の変更による累積的影響額						△4,044	△4,044
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,758,481	425,968	255	426,223	210,007	<u>4,282,029</u>	<u>4,492,036</u>
当期変動額							
剰余金の配当					65,115	△716,267	△651,151
当期純利益又は当期純損失(△)						<u>569,822</u>	<u>569,822</u>
自己株式の取得							
自己株式の処分			269	269			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	269	269	65,115	<u>△146,444</u>	<u>△81,328</u>
当期末残高	8,758,481	425,968	524	426,492	275,122	<u>4,135,585</u>	<u>4,410,707</u>

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△455,687	<u>13,225,097</u>	100,282	100,282	<u>13,325,380</u>
会計方針の変更による累積的影響額		△4,044			△4,044
会計方針の変更を反映した当期首残高	△455,687	<u>13,221,053</u>	100,282	100,282	<u>13,321,335</u>
当期変動額					
剰余金の配当		△651,151			△651,151
当期純利益又は当期純損失(△)		<u>569,822</u>			<u>569,822</u>
自己株式の取得	△13,165	△13,165			△13,165
自己株式の処分	1,128	1,397			1,397
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			231,589	231,589	231,589
当期変動額合計	△12,036	<u>△93,096</u>	231,589	231,589	<u>138,493</u>
当期末残高	△467,724	<u>13,127,956</u>	331,871	331,871	<u>13,459,828</u>



当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	8,758,481	425,968	524	426,492	275,122	<u>4,135,585</u>	<u>4,410,707</u>
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,758,481	425,968	524	426,492	275,122	<u>4,135,585</u>	<u>4,410,707</u>
当期変動額							
剰余金の配当					65,089	△715,979	△650,890
当期純利益又は当期純損失(△)						<u>△203,876</u>	<u>△203,876</u>
自己株式の取得							
自己株式の処分			55	55			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	55	55	65,089	<u>△919,855</u>	<u>△854,766</u>
当期末残高	8,758,481	425,968	580	426,548	340,211	<u>3,215,729</u>	<u>3,555,941</u>

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△467,724	<u>13,127,956</u>	331,871	331,871	<u>13,459,828</u>
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△467,724	<u>13,127,956</u>	331,871	331,871	<u>13,459,828</u>
当期変動額					
剰余金の配当		△650,890			△650,890
当期純利益又は当期純損失(△)		<u>△203,876</u>			<u>△203,876</u>
自己株式の取得	△10,992	△10,992			△10,992
自己株式の処分	293	349			349
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△236,578	△236,578	△236,578
当期変動額合計	△10,698	<u>△865,409</u>	△236,578	△236,578	<u>△1,101,988</u>
当期末残高	△478,423	<u>12,262,547</u>	95,293	95,293	<u>12,357,840</u>

## 6 その他

## (1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成28年3月25日公表の「代表取締役の異動に関するお知らせ」をご参照ください。その他の役員の異動につきましては、平成28年5月10日現在未定でございます。

## (2) 連結の受注及び販売の状況

当社は空間情報サービス事業を行っており、受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりであります。

なお、当連結累計期間より、前連結会計年度における年度末受注残高について、外国為替相場の変動を反映させる方法に表示の変更を行っております。

前連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：百万円／前年同期比：％）

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当四半期連結会計 期間末受注残高	前年 同期比
1 国内部門	(16,465) 16,461	45,872	△7.9	48,057	1.1	14,276	△13.3
(1) 公共部門	(12,807) 12,803	40,072	△9.8	42,342	△0.4	10,532	△17.8
(2) 民間部門	(3,658) 3,658	5,800	7.7	5,714	13.6	3,744	2.3
2 海外部門	(2,444) 2,610	9,484	34.2	5,441	△18.9	6,653	136.7
合計	(18,910) 19,072	55,356	△2.7	53,499	△1.4	20,930	8.6

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度末受注残高の上段（ ）内表示額は、前連結会計年度における年度末受注残高であり、下段は当連結累計期間の外国為替相場の変動を反映させたものであります。

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：百万円／前年同期比：％）

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当四半期連結会計 期間末受注残高	前年 同期比
1 国内部門	(14,276) 14,275	47,697	4.0	46,053	△4.2	15,919	11.5
(1) 公共部門	(10,532) 10,531	41,649	3.9	40,758	△3.7	11,422	8.5
(2) 民間部門	(3,744) 3,744	6,047	4.3	5,294	△7.3	4,497	20.1
2 海外部門	(6,653) 6,183	5,028	△47.0	6,714	23.4	4,497	△32.4
合計	(20,930) 20,458	52,725	△4.8	52,767	△1.4	20,417	△2.5

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度末受注残高の上段（ ）内表示額は、前連結会計年度における年度末受注残高であり、下段は当連結累計期間の外国為替相場の変動を反映させたものであります。

(訂正前)



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場会社名 株式会社パスコ 上場取引所 東  
 コード番号 9232 URL <http://www.pasco.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)目崎 祐史 (TEL)03-5722-7600  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 経営管理部長 (氏名)重盛 政志  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	52,735	△0.4	842	△62.6	619	△73.5	△492	—
27年3月期	52,964	△3.4	2,254	△46.8	2,336	△39.0	1,141	△38.9

(注) 包括利益 28年3月期 △1,439百万円 (—%) 27年3月期 2,178百万円 (△21.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△6.83	—	△3.1	0.9	1.6
27年3月期	15.81	—	7.1	3.4	4.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 36百万円 27年3月期 △8百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	65,902	15,073	22.3	203.31
27年3月期	68,783	17,190	24.4	232.61

(参考) 自己資本 28年3月期 14,673百万円 27年3月期 16,794百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,456	△326	△1,538	7,990
27年3月期	4,611	△2,329	△2,612	8,502

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
27年3月期	—	—	—	9.00	9.00	649	56.9	4.0
28年3月期	—	—	—	9.00	9.00	649	—	4.1
29年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00		65.0	

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	0.2	△500	—	△550	—	△600	—	△8.31
通期	53,500	1.4	2,000	137.5	1,800	190.4	1,000	—	13.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 有  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	73,851,334株	27年3月期	73,851,334株
28年3月期	1,679,176株	27年3月期	1,650,203株
28年3月期	72,187,200株	27年3月期	72,214,941株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	43,683	△2.8	518	△70.6	283	△85.6	△819	—
27年3月期	44,958	△2.6	1,760	△56.1	1,969	△46.6	341	△79.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△11.34	—
27年3月期	4.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	59,922	12,376	20.7	171.20
27年3月期	62,761	14,094	22.5	194.89

(参考) 自己資本 28年3月期 12,376百万円 27年3月期 14,094百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、「1経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析及び(2)財政状態に関する分析」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1	経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
	(1) 経営成績に関する分析	P. 2
	(2) 財政状態に関する分析	P. 5
	(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
2	経営方針	P. 7
	(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
	(2) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
	(3) 会社の対処すべき課題	P. 7
3	会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
4	連結財務諸表	P. 8
	(1) 連結貸借対照表	P. 8
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
	(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
	(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
	(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
	(会計上の見積もりの変更)	P. 16
	(追加情報)	P. 16
	(連結貸借対照表関係)	P. 16
	(連結損益計算書関係)	P. 17
	(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 19
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 21
	(セグメント情報)	P. 22
	(1株当たり情報)	P. 24
	(重要な後発事象)	P. 24
5	個別財務諸表	P. 25
	(1) 貸借対照表	P. 25
	(2) 損益計算書	P. 28
	(3) 株主資本等変動計算書	P. 29
6	その他	P. 31
	(1) 役員の変動	P. 31
	(2) 連結の受注及び販売の状況	P. 31

## 1 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで：以下「当期」）の我が国経済は、原油安、円安基調の影響もあって当期前半は緩やかな回復基調で推移しましたが、当期後半は、中国をはじめとする新興国の経済減速への警戒感、さらには円高の進行により景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

#### (事業環境の概観)

当社グループの国内公共部門では、少子高齢化と労働人口の減少、公共施設の老朽化、気候変動などの影響により、国や地方自治体での財政健全化、地方創生、災害対策、地球温暖化対策などの課題解決に向けた動きが活発となっております。また、官民一体となり取り組んでいるSIP（戦略的イノベーション創造プログラム）の1つである自動走行システム開発と実証が進行中であり、2020年の自動運転の実現を目指した取り組みが行われております。このほか、建設現場の生産性向上に向けて、測量・設計から施工・検査、さらに管理にいたる全プロセスにおいて、情報化を前提とした新基準を導入する取り組み（i-Construction）が来年度から推進されます。国内民間部門では、企業のリスク対策や企業戦略の立案、経営コストの最適化に向けたニーズが多様化、高度化しております。また、海外部門においては、先進国、新興国、開発途上国ごとに異なる空間情報や技術協力のニーズが存在する事業環境となっております。

このような事業環境の中、当社グループは、経営理念に「空間情報事業を通じて、安心して豊かな社会システムを構築する」を掲げ、グループ社員一丸となって業務拡大に努めております。

国内市場に対しては、地方自治体が保有する各種固定資産の現状把握による統合・一括管理の支援、さらに長期的な運用に至るファシリティマネジメントの推進のほか、最先端の技術で収集した空間情報とその解析技術を活用して、自然災害の影響評価から対策、情報公開までを支援しております。また、コストの最適化と利便性の向上に向けたクラウドサービスへの転換も推進しております。

海外市場に対しては、欧米、東南アジアに配したグループ企業のグローバルネットワークを活用し、地域別のニーズに対応しております。

#### (当期の具体的な活動)

国内市場では、移動計測車両（MMS：モバイルマッピングシステム）により高精度な三次元空間情報の収集を行い、社会インフラの維持管理分野での活用を推進しております。また、自動走行システムの実現に向けたコンソーシアムに参画し、高精度なデジタル地図の開発を目的とした基盤の地図・動態データの作成を行い、自動走行用地図の活用を目指した取り組みを進めております。

地方自治体向けには、信頼性の高いネットワークであるLGWAN（広域行政情報ネットワーク）上で稼動する、行政業務の効率化を支援するアプリケーションサービスの活用を推進しております。また、地方自治体の財政健全化や地方創生に資する固定資産の台帳整備、公共施設の維持管理の最適化支援をクラウドで実現する「公共施設マネジメントシステム」の販売を開始しております。また、国内民間企業としては初めて航空レーザ測深機（ALB：Airborne Laser Bathymetry）を導入し、河床（川底）地形のほか、水深の浅い海底地形を上空から効率的に計測する技術を活かし、災害対策や環境保全分野での活用に向け取り組んでおります。新たな取り組みとして、造成工事現場においてUAV（小型無人機：ドローン）を活用した土量計測の実証試験を行い、従来手法と比較し作業時間を大幅に短縮できる高い成果を上げました。この成果を基に取得・提供する情報の信頼性の向上に努め、UAVの運用規制を考慮した高品質なサービスの提供を目指します。このほか、国内指定25火山の人工衛星撮影画像の提供を開始しております。民間向けでは、当社独自の空間情報技術を活用した「災害リスク情報サービス」の機能を拡充し、販売を推進しております。また、金融機関向けに地図を基盤とした業務支援トータルソリューションサービスの提供を推進しております。このほか、物流業界向けにドライバーや車両の状態を管理する「動態管理」と配送ルート最適化を図る「配送計画」機能を兼ね備えたロジスティクス支援サービス「LogiSTAR（ロジスター）」シリーズに、道路交通状況、降雨情報、警報、地震情報などの危機管理情報を新たに実装しサービスの提供を推進しております。

海外市場では、欧米で民間企業の航空撮影需要が拡大しており、中東、アフリカ地域では国土基盤地図作成プロジェクトが増加しております。ASEAN地域では、国土管理や行政業務の基礎となる空間情報基盤の整備、道路・上下水道などの社会インフラの維持管理、環境モニタリングや災害対策など空間情報を活用し、課題解決に向けた事業活動を推進しております。また、新興国、開発途上国における新たな市場の開拓を進めております。

(当期の経営成績)

セグメント別の受注・売上の実績は次のとおりです。

<国内部門> (公共部門・民間部門)

当期の受注高は、公共部門は、公共施設等総合管理、固定資産台帳整備関連の受注が堅調だったことから前期比2,029百万円増加(同5.1%増)の41,951百万円、民間部門は、クラウドサービスの推進によりシステム受託開発が減少したことから前期比205百万円減少(同3.4%減)の5,745百万円となり、国内部門合計では前期比1,824百万円増加(同4.0%増)の47,697百万円となりました。国内部門売上高は、公共部門で道路施設点検関連業務等が減少し、民間部門でシステム受託開発が減少したことにより前期比1,514百万円減少(同3.2%減)の46,053百万円、受注残高は、複数年契約の受注が増加したことから前期比1,642百万円増加(同11.5%増)の15,919百万円となりました。

<海外部門>

当期の受注高は、前期に当社およびフィンランドの子会社 FM-International Oyで中東地域の大型受注があったことや、ベルギーの子会社 Aerodata International Surveys BVBAにおいても前期にアフリカ地域の大型受注があった影響から前期比4,455百万円減少(同47.0%減)の5,028百万円となりました。売上高は、Aerodata International Surveys BVBAおよび米国の子会社 Keystone Aerial Surveys, Inc.で航空撮影業務の進捗が順調だったことにより前期比1,285百万円増加(同23.8%増)の6,682百万円、受注残高は、前期と比較し大型受注が減少したことから前期比2,124百万円減少(同32.1%減)の4,499百万円となりました。

この結果、当期の受注高は前期比2,630百万円減少(同4.8%減)の52,725百万円、売上高は前期比228百万円減少(同0.4%減)の52,735百万円、受注残高は前期比481百万円減少(同2.3%減)の20,419百万円となりました。

利益面につきましては、海外部門で生産工程管理の体制整備により原価率が改善したものの、公共部門で新たな分野の専門性の高いコンサルティング業務において人件費等の原価が増加したことに加え、商業衛星撮影画像の販売や衛星情報サービス業務が想定より大幅に落ち込む見通しとなり、将来見込まれる損失について引当金を867百万円計上した影響等により売上原価が1,165百万円増加し、売上総利益は前期比1,394百万円減少(同11.3%減)の10,949百万円となりました。

営業損益は、上記の要因により前期比1,412百万円減少(同62.6%減)し、842百万円の営業利益となりました。

経常損益は、為替の影響により前期の為替差益から為替差損へ損失方向に226百万円転じたことから前期比1,716百万円減少(同73.5%減)し、619百万円の経常利益となりました。

税金等調整前当期純損益は、特別利益に土地、建物等の売却益224百万円、投資有価証券売却益205百万円を計上し、特別損失に収益性の低下からソフトウェア等の減損損失1,152百万円、固定資産売却除却損151百万円を計上したことなどから、前期比2,422百万円減少(同112.5%減)し、268百万円の税金等調整前当期純損失となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益は、法人税等を696百万円計上したものの法人税等調整額を利益方向に488百万円計上したことなどから、前期比1,634百万円減少(同143.2%減)し、492百万円の親会社株主に帰属する当期純損失となりました。

(次期の見通し)

翌連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日)は、「空間情報の新領域を切り拓く」を基本方針に掲げ、空間情報の収集、処理・加工・解析、シミュレーション技術を追求め、社会ニーズの収集により利活用の新領域を開拓し高品質なサービスを社会に提供することで、より良い社会の構築に資することを旨します。

国内部門の公共部門では新技術を積極的に投入すると同時に、国や地方自治体での財政健全化、地方創生、災害対策、地球温暖化対策などの課題解決に向けた取り組みを加速させ、様々な行政業務の効率化支援や、MMS(モバイルマッピングシステム)を活用した道路調査により交通環境の安全性の向上、および道路基盤情報の構築による自動走行システムの実現に向けた取り組みを推進します。また、林業分野での空間情報活用ノウハウを活かし、森林管理の効率化と林業の生産性向上を支援し地球温暖化対策の貢献に努め、売上拡大を図ってまいります。また、全国的に広がりを見せる各種の災害対策に向けて空間情報の提供に全力をあげてまいります。

国内部門の民間部門ではエリアマーケティング、物流ソリューション事業の強化を図り、また、ビッグデータを活用した企業のリスク対策や企業戦略の立案、経営コストの最適化など新サービスの創出を実現してまいります。

海外部門においては、新興国や開発途上国を中心に空間情報データの基盤整備事業や地球温暖化対策事業を推進するとともに、国際市場での収益性向上と競争力強化に努めてまいります。

これらの事業活動を推進することにより、次期の連結業績は、売上高53,500百万円、営業利益2,000百万円、経常利益1,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円と予想しております。



## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末（以下「前期末」）より2,881百万円減少し65,902百万円となり、その主な要因は以下のとおりです。流動資産は「受取手形及び売掛金」が1,424百万円増加し、「繰延税金資産」が295百万円増加しております。これにより流動資産合計は前期末より1,430百万円増加しております。有形固定資産は土地・建物等の売却により1,304百万円減少しております。無形固定資産は「ソフトウェア」が減損損失により1,034百万円減少しております。また、有形・無形固定資産が減価償却で前期末より3,037百万円減少しております。投資その他の資産は「投資有価証券」が株式の売却等により583百万円減少し、「その他」に含まれる繰延税金資産が415百万円増加しております。また、「退職給付に係る資産」が年金時価の下落により350百万円減少しております。これにより固定資産合計は前期末より4,311百万円減少しております。

負債合計は、前期末より765百万円減少し50,828百万円となり、その主な要因は以下のとおりです。流動負債は「短期借入金」が817百万円減少し、「契約損失引当金」が725百万円増加しております。また、「その他」に含まれる未払消費税等が339百万円減少しております。これにより流動負債合計は前期末より779百万円減少しております。固定負債は「退職給付に係る負債」が280百万円増加し、「繰延税金負債」が124百万円減少しております。これにより固定負債合計で前期末より14百万円増加しております。

純資産合計は、前期末より2,116百万円減少し15,073百万円となり、その主な要因は以下のとおりです。株主資本は、剰余金の配当649百万円、および親会社株主に帰属する当期純損失492百万円等により「利益剰余金」が1,142百万円減少しております。これにより株主資本合計は前期末より1,153百万円減少しております。その他の包括利益累計額は、「退職給付に係る調整累計額」が498百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が240百万円減少、および「為替換算調整勘定」が228百万円減少しております。これによりその他の包括利益累計額合計は前期末より967百万円減少しております。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ512百万円減少し7,990百万円となりました。

当期におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,456百万円の資金の増加（前期は4,611百万円の資金の増加）となりました。主な資金の増加要因は、固定資産の減価償却費3,037百万円、減損損失1,152百万円です。また、主な資金の減少要因は、売上債権の増加1,655百万円です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは326百万円の資金の減少（前期は2,329百万円の資金の減少）となりました。主な資金の増加要因は、有形固定資産および無形固定資産の売却による収入1,532百万円です。また、主な資金の減少要因は、生産機材・ツール等の有形・無形固定資産取得による支出2,293百万円です。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,538百万円の資金の減少（前期は2,612百万円の資金の減少）となりました。主な資金の減少要因は、短期借入金の減少798百万円、配当金の支払額649百万円です。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	20.39	<u>22.00</u>	<u>24.42</u>	<u>22.27</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.08	<u>44.69</u>	<u>36.11</u>	<u>48.19</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	38.04	<u>17.32</u>	<u>8.70</u>	<u>26.92</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.61	<u>11.25</u>	<u>23.73</u>	<u>9.75</u>

※ 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しています。

3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績、経営環境および将来の事業展開を勘案し、企業体質の充実に努めながら、株主の皆様に適正な利益還元を行うことを利益配分政策の最重点方針としています。

当期の期末配当につきましては、当事業年度の業績および今後の事業展開等を勘案し、1株当たり9円の配当とすることとし、平成28年6月開催予定の定時株主総会に付議する予定です。なお、次期の配当につきましても、1株当たり9円を予定しております。

今後も、なお一層の経営の効率化および財務体質改善等の経営基盤の強化を図り、株主の皆様のご期待に添うべく努力してまいります。

## 2 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは空間情報の収集力の高さと利活用のノウハウで、世界最高レベルの技術力と実績を有しています。これらを活かし、国内外の人々の豊かな生活の基盤となる空間情報サービスを提供し、安心して豊かな社会システムの構築に邁進しています。

人工衛星や航空機、特殊な車両等で収集した、高鮮度で高精度な空間情報を活用し、業務領域の拡大に努め、「真に価値あるサービスを提供する企業」として社会へ貢献し続けることを、経営の基本方針としています。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、人工衛星や航空機などを活用した空間情報の収集能力を高め、日本国内をはじめ、世界の災害・環境モニタリングシステムの構築を目指しています。この取り組みは空間情報事業者としての社会的使命であり、技術を保有する企業の責任であると考えています。空間情報の収集技術と加工・処理・解析技術をさらに高め、世界的に高まる災害対策、社会インフラの維持管理や地球温暖化対策などの要請に応じてゆく所存です。

また、国や地方自治体をはじめ、民間企業や個人に至るまで空間情報の活用方法は多様化しています。当社グループは、生産工程の最適化を図り、利益率の向上に努めると共に、商品・サービスのラインナップを充実させ、多様化する顧客ニーズに対応し、業容拡大に努めてまいります。

### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、全てのグループ社員が法令を遵守する事を目的に平成25年度に「グローバルコンプライアンスポリシー」、「グローバルコンプライアンスガイドライン」を制定し、運用を開始しました。特に、海外においては、各国の法律、規制、風習が様々であり、各国の実態に合ったガイドラインを策定、運用を開始しております。今後ともパスコグループ全社員が「グローバルコンプライアンスポリシー」を行動規範として、法令を遵守する組織運営を実施してまいります。

当社グループの事業拡大には、空間情報の収集力とコスト競争力、課題解決能力（提案力）の向上が不可欠と考えております。従来の測量技術にとらわれず、絶えず空間情報の収集力のイノベーションに挑戦し、業界をリードし続けること、また、様々な分野の知恵と技術を融合したビジネスモデルを創造し、空間情報の新しい活用方法を提案することが重要と考えております。このため、多様なニーズに的確に応えられる人材の確保と育成を強化してまいります。

また、これまで進めてきた、生産工程の最適化やプロジェクト管理の徹底、生産ツールの標準化に加えて生産性指標を導入して、種目ごとの生産性向上を図り、高利益体質への変革を図るとともに、海外を含めた新たな市場への対応能力を強化してまいります。

## 3 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,546,525	8,148,396
受取手形及び売掛金	<u>31,968,587</u>	33,393,141
仕掛品	<u>246,114</u>	497,791
その他のたな卸資産	※1 186,561	※1 77,947
繰延税金資産	<u>358,928</u>	<u>654,921</u>
その他	<u>3,180,389</u>	3,136,590
貸倒引当金	<u>△363,236</u>	<u>△354,600</u>
流動資産合計	<u>44,123,870</u>	<u>45,554,188</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,442,621	4,390,770
減価償却累計額	<u>△2,735,566</u>	<u>△2,333,597</u>
建物及び構築物 (純額)	<u>2,707,054</u>	<u>2,057,173</u>
機械装置及び運搬具	8,591,203	9,087,284
減価償却累計額	<u>△4,912,617</u>	<u>△5,312,867</u>
機械装置及び運搬具 (純額)	<u>3,678,585</u>	<u>3,774,416</u>
工具、器具及び備品	5,453,558	5,647,143
減価償却累計額	<u>△3,207,149</u>	<u>△3,874,988</u>
工具、器具及び備品 (純額)	<u>2,246,409</u>	<u>1,772,155</u>
土地	5,357,000	4,566,750
リース資産	573,187	449,760
減価償却累計額	<u>△472,908</u>	<u>△445,350</u>
リース資産 (純額)	<u>100,278</u>	<u>4,410</u>
建設仮勘定	310,652	47,038
有形固定資産合計	<u>14,399,981</u>	<u>12,221,944</u>
無形固定資産		
のれん	131,117	109,559
ソフトウェア	3,474,720	<u>4,318,586</u>
ソフトウェア仮勘定	<u>2,759,316</u>	628,098
リース資産	15,613	5,351
その他	269,984	234,565
無形固定資産合計	<u>6,650,753</u>	<u>5,296,160</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,609,454	※2 1,026,339
退職給付に係る資産	350,381	—
破産更生債権等	173,284	160,971
その他	<u>2,001,870</u>	2,060,174
貸倒引当金	<u>△526,096</u>	<u>△417,508</u>
投資その他の資産合計	<u>3,608,893</u>	<u>2,829,977</u>
固定資産合計	<u>24,659,628</u>	<u>20,348,082</u>
資産合計	<u>68,783,499</u>	<u>65,902,270</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,217,296	4,055,465
短期借入金	※3 21,891,672	※3 21,074,123
1年内返済予定の長期借入金	29,205	32,196
リース債務	39,287	16,038
未払法人税等	127,021	332,277
前受金	1,738,361	1,593,970
賞与引当金	499,363	519,501
役員賞与引当金	12,500	8,000
工事損失引当金	390,459	475,771
契約損失引当金	—	725,176
その他	3,506,393	2,839,133
流動負債合計	32,451,563	31,671,655
固定負債		
長期借入金	18,120,881	18,076,501
リース債務	21,262	4,569
長期未払金	32,044	14,972
繰延税金負債	568,205	443,993
退職給付に係る負債	252,489	532,557
その他	146,991	84,158
固定負債合計	19,141,875	19,156,752
負債合計	51,593,438	50,828,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金	—	55
利益剰余金	6,900,535	5,757,787
自己株式	△529,421	△540,120
株主資本合計	15,129,595	13,976,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	337,047	96,336
為替換算調整勘定	941,730	713,145
退職給付に係る調整累計額	386,125	△112,251
その他の包括利益累計額合計	1,664,903	697,230
非支配株主持分	395,562	400,427
純資産合計	17,190,060	15,073,862
負債純資産合計	68,783,499	65,902,270

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	52,964,525	52,735,876
売上原価	※1,※2 40,620,104	※1,※2,※3 41,786,019
売上総利益	12,344,421	10,949,856
販売費及び一般管理費	※4 10,089,426	※4 10,107,579
営業利益	2,254,994	842,277
営業外収益		
受取利息	51,739	22,103
受取配当金	24,790	25,842
受取賃貸料	166,110	59,755
持分法による投資利益	—	36,442
為替差益	116,561	—
雑収入	89,322	93,734
営業外収益合計	448,524	237,878
営業外費用		
支払利息	197,627	145,483
持分法による投資損失	8,532	—
賃貸費用	88,163	64,969
貸倒引当金繰入額	12,084	43,532
貸倒損失	5,350	—
為替差損	—	110,012
雑支出	55,693	96,266
営業外費用合計	367,451	460,264
経常利益	2,336,066	619,891
特別利益		
固定資産売却益	※5 24,911	※5 224,925
投資有価証券売却益	11,347	205,061
特別利益合計	36,258	429,986
特別損失		
固定資産除売却損	※6 41,336	※6 151,471
減損損失	※7 154,088	※7 1,152,049
関係会社株式売却損	—	10,754
投資有価証券評価損	—	3,790
特別退職金	22,810	288
特別損失合計	218,236	1,318,354
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,154,089	△268,476
法人税、住民税及び事業税	835,073	696,963
法人税等調整額	107,324	△488,492
法人税等合計	942,398	208,471
当期純利益又は当期純損失(△)	1,211,691	△476,947
非支配株主に帰属する当期純利益	69,949	15,752
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,141,741	△492,699

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<u>当期純利益又は当期純損失(△)</u>	<u>1,211,691</u>	<u>△476,947</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	234,942	△240,710
為替換算調整勘定	<u>402,055</u>	△216,820
退職給付に係る調整額	<u>326,181</u>	△493,632
持分法適用会社に対する持分相当額	3,308	△11,651
その他の包括利益合計	<u>966,488</u>	△962,815
包括利益	<u>2,178,179</u>	<u>△1,439,763</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>2,058,221</u>	<u>△1,460,372</u>
非支配株主に係る包括利益	119,958	20,609

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,758,481	388,801	<u>6,055,398</u>	△517,384	<u>14,685,296</u>
会計方針の変更による累積的影響額		△388,801	382,944		△5,856
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,758,481	—	<u>6,438,343</u>	△517,384	<u>14,679,440</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△650,329		△650,329
<u>親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)</u>			<u>1,141,741</u>		<u>1,141,741</u>
自己株式の取得				△13,165	△13,165
自己株式の処分		269		1,128	1,397
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△29,488			△29,488
資本剰余金の負の残高の振替		29,219	△29,219		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>462,191</u>	△12,036	<u>450,154</u>
当期末残高	8,758,481	—	<u>6,900,535</u>	△529,421	<u>15,129,595</u>

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	101,570	586,374	<u>59,943</u>	<u>747,888</u>	618,983	<u>16,052,168</u>
会計方針の変更による累積的影響額						△5,856
会計方針の変更を反映した当期首残高	101,570	586,374	<u>59,943</u>	<u>747,888</u>	618,983	<u>16,046,312</u>
当期変動額						
剰余金の配当						△650,329
<u>親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)</u>						<u>1,141,741</u>
自己株式の取得						△13,165
自己株式の処分						1,397
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△29,488
資本剰余金の負の残高の振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	235,477	<u>355,355</u>	<u>326,181</u>	<u>917,014</u>	△223,420	<u>693,593</u>
当期変動額合計	235,477	<u>355,355</u>	<u>326,181</u>	<u>917,014</u>	△223,420	<u>1,143,748</u>
当期末残高	337,047	<u>941,730</u>	386,125	<u>1,664,903</u>	395,562	<u>17,190,060</u>



当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,758,481	—	<u>6,900,535</u>	△529,421	<u>15,129,595</u>
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,758,481	—	<u>6,900,535</u>	△529,421	<u>15,129,595</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△650,048		△650,048
<u>親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)</u>			<u>△492,699</u>		<u>△492,699</u>
自己株式の取得				△10,992	△10,992
自己株式の処分		55		293	349
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
資本剰余金の負の残高の振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	55	<u>△1,142,748</u>	△10,698	<u>△1,153,391</u>
当期末残高	8,758,481	55	<u>5,757,787</u>	△540,120	<u>13,976,204</u>

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	337,047	<u>941,730</u>	386,125	<u>1,664,903</u>	395,562	<u>17,190,060</u>
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	337,047	<u>941,730</u>	386,125	<u>1,664,903</u>	395,562	<u>17,190,060</u>
当期変動額						
剰余金の配当						△650,048
<u>親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)</u>						<u>△492,699</u>
自己株式の取得						△10,992
自己株式の処分						349
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
資本剰余金の負の残高の振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△240,710	△228,584	△498,377	△967,672	4,865	△962,807
当期変動額合計	△240,710	△228,584	△498,377	△967,672	4,865	<u>△2,116,198</u>
当期末残高	96,336	<u>713,145</u>	△112,251	<u>697,230</u>	400,427	<u>15,073,862</u>

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	2,154,089	△268,476
減価償却費	3,043,580	3,037,986
減損損失	154,088	1,152,049
のれん償却額	14,677	21,628
長期前払費用償却額	382,802	321,554
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△38,293	△16,908
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,769	20,137
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△4,500
契約損失引当金の増減額(△は減少)	—	725,176
退職給付に係る資産及び負債の増減額(△ は減少)	△270,613	△94,881
その他の引当金の増減額(△は減少)	△259,838	89,485
受取利息及び受取配当金	△76,529	△47,946
支払利息	197,627	145,483
持分法による投資損益(△は益)	8,532	△36,442
為替差損益(△は益)	△62,239	17,922
固定資産除売却損益(△は益)	16,425	△73,453
投資有価証券売却損益(△は益)	△11,347	△205,061
売上債権の増減額(△は増加)	974,322	△1,655,590
たな卸資産の増減額(△は増加)	585,698	△194,661
仕入債務の増減額(△は減少)	△50,042	△151,654
未払又は未収消費税等の増減額	632,565	△339,157
未払費用の増減額(△は減少)	72,786	△69,741
長期未払金の増減額(△は減少)	△33,819	△31,087
その他	△705,396	△428,308
小計	6,742,844	1,913,554
利息及び配当金の受取額	99,374	48,032
利息の支払額	△194,323	△149,466
法人税等の支払額	△2,036,607	△548,395
法人税等の還付額	—	192,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,611,287	1,456,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△44,170	△125,704
定期預金の払戻による収入	508,019	7,344
有形固定資産の取得による支出	△1,357,267	△1,105,917
有形固定資産の売却による収入	381,631	1,529,231
無形固定資産の取得による支出	<u>△1,847,593</u>	<u>△1,187,378</u>
無形固定資産の売却による収入	—	3,326
投資有価証券の取得による支出	—	△10,379
投資有価証券の売却による収入	11,347	434,965
長期前払費用の取得による支出	△86,668	△36,209
貸付けによる支出	△1,308,286	△1,215,426
貸付金の回収による収入	1,483,946	1,338,875
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △58,363	—
その他	△12,083	40,617
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b><u>△2,329,489</u></b>	<b><u>△326,653</u></b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,125,617	△798,230
長期借入金の返済による支出	△38,195	△26,261
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△62,243	△37,130
自己株式の取得による支出	△13,165	△10,992
自己株式の売却による収入	1,397	349
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△713,133	—
配当金の支払額	△650,071	△649,810
非支配株主への配当金の支払額	△11,246	△15,982
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b><u>△2,612,275</u></b>	<b><u>△1,538,058</u></b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	267,298	△103,866
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△63,178	△512,037
現金及び現金同等物の期首残高	8,565,533	8,502,354
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,502,354	※1 7,990,317

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

機械装置及び運搬具のうち人工衛星データ受信設備については、従来耐用年数を10年として減価償却を行ってまいりましたが、保守の状況等を勘案して見直した結果、当連結会計年度の期首より耐用年数を15年に見直し、将来にわたり変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は109,702千円増加し、税金等調整前当期純損失は109,702千円減少しております。

(追加情報)

法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の33.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が52,873千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が53,272千円増加、その他有価証券評価差額金額等が2,471千円減少、退職給付に係る調整累計額が2,870千円増加しております。

表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

## 1※1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品	93,235千円	35,110千円
貯蔵品	93,326	42,837
計	186,561	77,947

## 2 偶発債務

(債務保証)

下記の会社等の借入債務等に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
個人住宅ローン等	133,089千円	98,917千円
Geotech Consulting Ltd	112,726	110,460
COWI A/S	—	60,174
計	245,816	269,552

## 3※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	290,282千円	294,772千円

- 4※3 当社及び連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(三菱東京UFJ銀行他6行)と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	19,300,000千円	19,300,000千円
借入実行残高	6,700,000	7,800,000
差引額	12,600,000	11,500,000

(連結損益計算書関係)

- 1※1 売上原価に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,078,054千円	981,610千円

- 2※2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	388,650千円	479,945千円

- 3※3 売上原価に含まれる契約損失引当金繰入額

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

将来の契約履行に伴い発生する可能性のある損失に備えるため、損失の見込額725,176千円を計上しております。

- 4※4 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給与手当及び賞与	5,045,335千円	5,100,279千円
貸倒引当金繰入額	△39,335	△5,474
賞与引当金繰入額	199,392	172,826
役員賞与引当金繰入額	12,500	8,000
退職給付費用	345,990	399,009

- 5 特別損益に係る項目

- ※5 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	一千円	425,049千円
機械装置及び運搬具	19,891	4,254
工具、器具及び備品	25	142
土地	4,993	△204,521
計	24,911	224,925

建物と土地が一体となった固定資産を売却した際、各資産種類ごとでは売却益または売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

## ※6 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(除却損)		
建物及び構築物	2,462千円	5,501千円
機械装置及び運搬具	1,411	862
工具、器具及び備品	3,997	2,580
ソフトウェア	32,872	122,376
投資その他の資産のその他	—	20,063
計	40,743	151,384
(売却損)		
機械装置及び運搬具	592千円	87千円

## ※7 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づいて、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

減損算定の結果、海外セグメントの事業用資産において、収益性の低下により資産の回収可能額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として計上しております。なお、資産の回収可能額は市場価格に基づいた正味売却価額により算定しております。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
ベルギー王国	事業用資産	建物及び機械装置等	121,724
		ソフトウェア	16,884
ブラジル連邦共和国	事業用資産	器具及び備品	5,439
		ソフトウェア	818
中華人民共和国	事業用資産	ソフトウェア	9,223
	計		154,088

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づいて、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

減損算定の結果、事業用資産において、収益性の低下により資産の回収可能額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として計上しております。なお、資産の回収可能額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零と算定しております。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
東京都目黒区	事業用資産	ソフトウェア	145,227
東京都中野区	事業用資産	ソフトウェア	874,113
ブラジル連邦共和国	事業用資産	機械装置	76,982
タイ王国	事業用資産	機械装置及び運搬具等	19,995
		ソフトウェア	2,645
フィリピン共和国	事業用資産	機械装置、器具及び備品等	6,814
		ソフトウェア等	17,877
ラオス人民民主共和国	事業用資産	機械装置、器具及び備品	8,393
	計		1,152,049

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,851,334	—	—	73,851,334

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,621,128	32,777	3,702	1,650,203

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 32,777株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

買増請求にかかる売却による減少 3,702株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	650,071千円	9.0円	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は651,151千円であります。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	649,810千円	利益剰余金	9.0円	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は650,890千円であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,851,334	—	—	73,851,334

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,650,203	29,933	960	1,679,176

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	29,933株
-----------------	---------

減少数の内訳は、次のとおりであります。

買増請求にかかる売却による減少	960株
-----------------	------

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	649,810千円	9.0円	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は650,890千円であります。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	649,549千円	利益剰余金	9.0円	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は650,629千円であります。



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	8,546,525千円	8,148,396千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△44,170	△158,078
現金及び現金同等物	8,502,354	7,990,317

## 2※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により、新たに株式会社サテライトイメージマーケティングを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)は次のとおりであります。

流動資産	146,471千円
固定資産	10,403
のれん	36,697
流動負債	△23,834
固定負債	△4,486
株式の取得価額	165,251
現金及び現金同等物	△106,888
差引：取得による支出	58,363

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、空間情報サービス業務の単一事業であります。当社国内部門及び国内子会社は、国や地方自治体等をお客様とする公共分野及びそれ以外をお客様とする民間分野の国内市場において事業活動を行っており、当社国際部門及び海外の現地子会社が海外市場において事業活動を行っております。それぞれ各市場に適した経営戦略を立案し、その事業活動を展開しております。

当社では、業績を市場別に区分、集計した資料に基づき取締役会等において、業績評価及び経営判断を行っております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした市場別のセグメントから構成されており、「国内」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外			
売上高					
外部顧客への売上高	<u>47,567,292</u>	<u>5,397,233</u>	<u>52,964,525</u>	—	<u>52,964,525</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	<u>587,415</u>	<u>587,415</u>	<u>△587,415</u>	—
計	<u>47,567,292</u>	<u>5,984,648</u>	<u>53,551,940</u>	<u>△587,415</u>	<u>52,964,525</u>
セグメント利益又は損失(△)	<u>5,901,324</u>	<u>△848,539</u>	<u>5,052,785</u>	<u>△2,797,791</u>	<u>2,254,994</u>
セグメント資産	<u>49,912,821</u>	<u>9,011,080</u>	<u>58,923,902</u>	<u>9,859,597</u>	<u>68,783,499</u>
その他の項目					
減価償却費	2,324,489	643,525	2,968,014	50,729	3,018,744
のれん償却額	1,834	12,842	14,677	—	14,677
減損損失	—	154,088	154,088	—	154,088
持分法適用会社への投資額	171,964	19,767	191,731	—	191,731
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	<u>2,684,086</u>	527,304	<u>3,211,390</u>	62,887	<u>3,274,278</u>

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,797,791千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

(2) セグメント資産の調整額9,859,597千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金4,832,074千円、賃貸用の有形固定資産1,208,630千円です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額62,887千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない社内基幹システム投資額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外			
売上高					
外部顧客への売上高	46,053,081	<u>6,682,794</u>	<u>52,735,876</u>	—	<u>52,735,876</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,227	438,446	443,674	△443,674	—
計	46,058,308	<u>7,121,241</u>	<u>53,179,550</u>	△443,674	<u>52,735,876</u>
セグメント利益又は損失(△)	<u>3,609,342</u>	<u>△124,393</u>	<u>3,484,949</u>	<u>△2,642,671</u>	<u>842,277</u>
セグメント資産	<u>48,936,148</u>	9,264,878	<u>58,201,027</u>	<u>7,701,243</u>	<u>65,902,270</u>
その他の項目					
減価償却費	<u>2,470,895</u>	479,005	<u>2,949,900</u>	51,783	<u>3,001,683</u>
のれん償却額	7,339	14,289	21,628	—	21,628
減損損失	<u>1,019,341</u>	132,708	<u>1,152,049</u>	—	<u>1,152,049</u>
持分法適用会社への投資額	205,798	—	205,798	—	205,798
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,540,931	503,295	2,044,227	88,047	2,132,275

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,642,671千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。
- (2) セグメント資産の調整額7,701,243千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金3,972,656千円、厚生施設用の有形固定資産1,149,347千円です。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額88,047千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない社内基幹システム投資額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	232.61円	203.31円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	15.81円	△6.83円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	1,141,741	△492,699
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	1,141,741	△492,699
普通株式の期中平均株式数 (千株)	72,214	72,187

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	17,190,060	15,073,862
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	395,562	400,427
(うち非支配株主持分) (千円)	395,562	400,427
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	16,794,498	14,673,434
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数 (千株)	72,201	72,172

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,140,672	4,201,404
受取手形	107,355	936
売掛金	<u>28,540,652</u>	29,662,753
商品	15,991	18,116
仕掛品	<u>60,537</u>	435,142
貯蔵品	58,581	9,700
前渡金	269,855	173,129
前払費用	<u>1,500,567</u>	1,638,774
短期貸付金	390,945	899,759
繰延税金資産	<u>328,020</u>	<u>600,514</u>
その他	801,938	946,751
貸倒引当金	△190,713	△281,903
流動資産合計	<u>37,024,405</u>	<u>38,305,079</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,515,404	3,456,933
減価償却累計額	△2,150,332	△1,729,493
建物(純額)	2,365,072	1,727,439
構築物	50,778	48,410
減価償却累計額	△24,308	△26,591
構築物(純額)	26,470	21,818
機械及び装置	4,755,950	4,751,246
減価償却累計額	△2,610,128	△2,777,994
機械及び装置(純額)	2,145,821	<u>1,973,252</u>
車両運搬具	382,874	415,622
減価償却累計額	△315,162	△336,176
車両運搬具(純額)	67,712	79,445
工具、器具及び備品	4,912,007	5,093,245
減価償却累計額	△2,828,752	△3,472,025
工具、器具及び備品(純額)	2,083,255	1,621,220
土地	4,745,783	3,955,532
リース資産	3,424	3,424
減価償却累計額	△1,940	△2,625
リース資産(純額)	1,484	799
建設仮勘定	276,912	40,636
有形固定資産合計	11,712,512	<u>9,420,144</u>
無形固定資産		
特許権	1,428	1,214
ソフトウェア	3,423,355	<u>4,292,312</u>
ソフトウェア仮勘定	<u>2,764,943</u>	629,172
リース資産	6,320	4,740
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	<u>6,196,048</u>	<u>4,927,439</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,307,283	725,673
関係会社株式	5,147,585	4,900,572
長期貸付金	63,000	54,000
関係会社長期貸付金	45,000	73,147
破産更生債権等	573,093	554,274
長期前払費用	<u>497,734</u>	341,769
繰延税金資産	55,971	<u>383,707</u>
敷金	681,842	659,492
その他	117,277	217,988
貸倒引当金	<u>△660,716</u>	<u>△640,613</u>
投資その他の資産合計	<u>7,828,071</u>	<u>7,270,012</u>
固定資産合計	<u>25,736,632</u>	<u>21,617,597</u>
資産合計	<u>62,761,038</u>	<u>59,922,676</u>
負債の部		
流動負債		
買掛金	<u>3,701,520</u>	3,404,207
短期借入金	21,700,000	20,900,000
リース債務	7,080	5,605
未払金	<u>1,848,217</u>	1,479,214
未払法人税等	37,475	271,004
未払費用	<u>548,769</u>	483,839
前受金	1,193,795	1,078,743
預り金	328,137	152,170
前受収益	12,040	1,447
賞与引当金	434,887	452,460
役員賞与引当金	12,500	8,000
工事損失引当金	<u>363,311</u>	<u>452,364</u>
契約損失引当金	—	<u>725,176</u>
流動負債合計	<u>30,187,735</u>	<u>29,414,235</u>
固定負債		
長期借入金	18,000,000	18,000,000
関係会社長期借入金	140,000	—
リース債務	9,212	3,606
長期未払金	30,571	—
退職給付引当金	219,966	103,401
長期預り保証金	57,672	3,095
その他	21,375	21,866
固定負債合計	<u>18,478,798</u>	<u>18,131,970</u>
負債合計	<u>48,666,534</u>	<u>47,546,206</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金		
資本準備金	425,968	425,968
その他資本剰余金	524	580
資本剰余金合計	426,492	426,548
利益剰余金		
利益準備金	275,122	340,211
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	<u>4,770,260</u>	<u>3,234,359</u>
利益剰余金合計	<u>5,045,382</u>	<u>3,574,570</u>
自己株式	<u>△467,724</u>	<u>△478,423</u>
株主資本合計	<u>13,762,632</u>	<u>12,281,177</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	331,871	95,293
評価・換算差額等合計	331,871	95,293
純資産合計	<u>14,094,504</u>	<u>12,376,470</u>
負債純資産合計	<u>62,761,038</u>	<u>59,922,676</u>

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	44,958,643	43,683,730
売上原価	35,492,626	35,467,679
売上総利益	9,466,016	8,216,051
販売費及び一般管理費		
販売費	5,384,205	5,503,204
一般管理費	2,321,638	2,194,676
販売費及び一般管理費合計	7,705,843	7,697,880
営業利益	1,760,173	518,171
営業外収益		
受取利息	14,718	18,128
受取配当金	175,830	118,461
受取賃貸料	204,979	122,010
為替差益	97,346	-
貸倒引当金戻入額	5,395	-
雑収入	52,059	80,452
営業外収益合計	550,330	339,053
営業外費用		
支払利息	175,197	143,711
賃貸費用	145,793	126,508
支払保証料	9,477	10,958
為替差損	-	124,663
貸倒引当金繰入額	-	103,383
雑支出	10,198	64,728
営業外費用合計	340,667	573,952
経常利益	1,969,836	283,271
特別利益		
固定資産売却益	5,173	220,527
投資有価証券売却益	11,347	205,061
特別利益合計	16,520	425,589
特別損失		
固定資産除売却損	37,584	150,325
減損損失	-	1,100,915
関係会社株式評価損	845,115	297,013
特別損失合計	882,699	1,548,254
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,103,657	△839,393
法人税、住民税及び事業税	606,001	465,795
法人税等調整額	155,703	△485,268
法人税等合計	761,705	△19,472
当期純利益又は当期純損失(△)	341,952	△819,921



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	8,758,481	425,968	255	426,223	210,007	<u>5,148,618</u>	<u>5,358,626</u>
会計方針の変更による累積的影響額						△4,044	△4,044
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,758,481	425,968	255	426,223	210,007	<u>5,144,574</u>	<u>5,354,581</u>
当期変動額							
剰余金の配当					65,115	△716,267	△651,151
当期純利益又は当期純損失(△)						<u>341,952</u>	<u>341,952</u>
自己株式の取得							
自己株式の処分			269	269			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	269	269	65,115	<u>△374,314</u>	<u>△309,199</u>
当期末残高	8,758,481	425,968	524	426,492	275,122	<u>4,770,260</u>	<u>5,045,382</u>

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△455,687	<u>14,087,643</u>	100,282	100,282	<u>14,187,925</u>
会計方針の変更による累積的影響額		△4,044			△4,044
会計方針の変更を反映した当期首残高	△455,687	<u>14,083,598</u>	100,282	100,282	<u>14,183,881</u>
当期変動額					
剰余金の配当		△651,151			△651,151
当期純利益又は当期純損失(△)		<u>341,952</u>			<u>341,952</u>
自己株式の取得	△13,165	△13,165			△13,165
自己株式の処分	1,128	1,397			1,397
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			231,589	231,589	231,589
当期変動額合計	△12,036	<u>△320,966</u>	231,589	231,589	<u>△89,377</u>
当期末残高	△467,724	<u>13,762,632</u>	331,871	331,871	<u>14,094,504</u>

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金合計
					繰越利益剰余金		
当期首残高	8,758,481	425,968	524	426,492	275,122	<u>4,770,260</u>	<u>5,045,382</u>
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,758,481	425,968	524	426,492	275,122	<u>4,770,260</u>	<u>5,045,382</u>
当期変動額							
剰余金の配当					65,089	△715,979	△650,890
当期純利益又は当期 純損失(△)						<u>△819,921</u>	<u>△819,921</u>
自己株式の取得							
自己株式の処分			55	55			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	—	—	55	55	65,089	<u>△1,535,900</u>	<u>△1,470,811</u>
当期末残高	8,758,481	425,968	580	426,548	340,211	<u>3,234,359</u>	<u>3,574,570</u>

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△467,724	<u>13,762,632</u>	331,871	331,871	<u>14,094,504</u>
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△467,724	<u>13,762,632</u>	331,871	331,871	<u>14,094,504</u>
当期変動額					
剰余金の配当		△650,890			△650,890
当期純利益又は当期 純損失(△)		<u>△819,921</u>			<u>△819,921</u>
自己株式の取得	△10,992	△10,992			△10,992
自己株式の処分	293	349			349
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△236,578	△236,578	△236,578
当期変動額合計	△10,698	<u>△1,481,454</u>	△236,578	△236,578	<u>△1,718,033</u>
当期末残高	△478,423	<u>12,281,177</u>	95,293	95,293	<u>12,376,470</u>

## 6 その他

## (1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成28年3月25日公表の「代表取締役の異動に関するお知らせ」をご参照ください。その他の役員の異動につきましては、平成28年5月10日現在未定でございます。

## (2) 連結の受注及び販売の状況

当社は空間情報サービス事業を行っており、受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりであります。

なお、当連結累計期間より、前連結会計年度における年度末受注残高について、外国為替相場の変動を反映させる方法に表示の変更を行っております。

前連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(単位：百万円／前年同期比：%)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当四半期連結会計 期間末受注残高	前年 同期比
1 国内部門	(15,975) 15,971	45,872	△7.9	47,567	△1.0	14,276	△10.6
(1) 公共部門	(12,166) 12,162	39,921	△10.1	41,852	△3.0	10,230	△15.9
(2) 民間部門	(3,809) 3,809	5,951	10.5	5,714	17.2	4,045	6.2
2 海外部門	(2,368) 2,537	9,484	34.2	5,397	△20.5	6,624	142.1
合計	(18,344) 18,508	55,356	△2.7	52,964	△3.4	20,900	11.7

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 前連結会計年度末受注残高の上段( )内表示額は、前連結会計年度における年度末受注残高であり、下段は当連結累計期間の外国為替相場の変動を反映させたものであります。

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(単位：百万円／前年同期比：%)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当四半期連結会計 期間末受注残高	前年 同期比
1 国内部門	(14,276) 14,275	47,697	4.0	46,053	△3.2	15,919	11.5
(1) 公共部門	(10,230) 10,229	41,951	5.1	40,758	△2.6	11,422	11.6
(2) 民間部門	(4,045) 4,045	5,745	△3.4	5,294	△7.3	4,497	11.2
2 海外部門	(6,624) 6,153	5,028	△47.0	6,682	23.8	4,499	△32.1
合計	(20,900) 20,429	52,725	△4.8	52,735	△0.4	20,419	△2.3

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 前連結会計年度末受注残高の上段( )内表示額は、前連結会計年度における年度末受注残高であり、下段は当連結累計期間の外国為替相場の変動を反映させたものであります。